

報道関係者各位

高まる住宅の防犯意識 遠隔監視できる防犯カメラシステムを提供 “防犯モデルマンション” 認定を視野に需要増 物件価値や満足度に直結

イーブロードコミュニケーションズ株式会社（所在地：大阪府大阪市、代表取締役CEO：佐々木健二）は、インターネット経由で遠隔監視が可能な『ネットワーク防犯カメラシステム』を提供し、防犯に加えて入居者のマナー向上に効果を出しています。

当社は賃貸住宅向け全戸一括型インターネット接続の電気通信事業（ISP）を全国で展開しています。『ネットワーク防犯カメラシステム』は、当社が提供する「イーブロード光プラス」のネットワーク設備を活用したシステムです。しっかりとした監視体制を敷くことで集合住宅の入居者とオーナー双方にメリットがあると導入件数も増加しています。

■住宅での防犯意識の高まりと国や自治体の動き



昨今、刑務所から受刑者が逃走したり、警察署から容疑者が逃走するなどの事件が相次いでおり、警察庁が運営するサイト「住まいる防犯110番」によると1日当たり約101件もの住宅に対する侵入窃盗の発生が発表され、住宅で起きる犯罪への警戒が強まっています。マンションやアパートなどの集合住宅のメリットのひとつとして、オートロックや防犯カメラの設置など一括した防犯システムが整備されている物件を選べるのが挙げられ、それを入居理由の第一にするなど防犯への意識は年々高まっています。

国土交通省も共同住宅に係わる防犯上の留意事項を策定しており、共有部分におけるエレベーターかご内などで防犯カメラの設置を推進しています。また、各自治体も動きを見せており、東京都北区では共同住宅の防犯カメラの設置に、愛知県知多市や千葉県白子町では家庭用防犯カメラの設置にも補助金が交付されるようになります。

■外出先でもカメラ映像を確認でき、不審者侵入や車上荒らしの抑止にも

当社が提供する『ネットワーク防犯カメラシステム』は、パソコンやスマートフォンなどの端末にシステム専用のソフトをインストールし、インターネットを経由して防犯カメラの映像を見ることができるので、物件に足を運ぶことなく気になる場所を確認できます。本システムを設置した集合住宅では、住民のゴミ出しや落書き、共用部分の使い方など自発的な住民マナーの向上に一役買っているほか、不審者の侵入や車上荒らし、自転車盗難などの犯罪抑止力になるため重宝されています。



また、防犯カメラは録画するだけでなく、設置後の有効な監視体制にあることも重視されています。その点では本システムは、防犯カメラで撮った映像はリアルタイムでタブレット、スマートフォンなど携帯端末でどこにいてもネット回線を通じて遠隔監視ができるため、住民から放置自転車やゴミ出しマナーの相談があった際にすぐに現状の確認が可能で、住民やオーナーの双方にとってメリットが見込めます。

■ “防犯モデルマンション” 認定に必須の防犯カメラ

“防犯モデルマンション”の認定を受けられるようにする目的で、マンション・アパートのオーナーから『ネットワーク防犯カメラシステム』の契約が増えてきています。

警察庁と国土交通省が都道府県ごとに認定の基準を設け、犯罪に遭いにくい構造、設備の基準を満たしているマンションを、各都道府県の防犯連合会などが“防犯モデルマンション”として認定しています。例えば大阪市の場合、“防犯モデルマンション”に認定されるには、防犯カメラの設置が必要不可欠です。見通しが悪い箇所にはカーブミラーの設置だけでは認められず、32万画素以上を有し、場所によって全身または身体の1/2以上が映る防犯カメラであることが求められています。

当社では、管理会社やオーナーから防犯カメラの設置場所をお任せで依頼されることもあり、技術スタッフはそういった依頼や相談にも対応できるよう、ネットの情報だけではなく防犯カメラに関しても自治体や政府の情報を日々チェックし、設置調査・施工・メンテナンスまで幅広く対応しています。“防犯モデルマンション”の認定を受けるとエントランスに認定プレートを掲げることができ、物件価値の向上や入居者満足度の向上、犯罪抑制に繋がり、敬遠されがちな1階の部屋に男女問わず入居が決まった事例もあります。

屋内用ドームカメラ



エントランスの様子



屋外用カメラ



防犯モデルマンション認定プレート



■会社概要

社名： イーブロードコミュニケーションズ株式会社(英文名： e-Broad Communications Inc.)
代表： 代表取締役 CEO 佐々木 健二
創業： 1992年4月
資本金： 1億1,000万円(内資金準備金：2,000万円)
ホームページ： <http://www.e-broad.co.jp/>
事業内容： 電気通信事業法に基づく電気通信事業
光ファイバーを利用したインフラ構築及び技術開発
通信設備工事の設計及び施工
上記各号に付帯する一切の業務
許可・認定： 届出電気通信事業者 E-14-2067
電気工事業
プライバシーマーク認定
有資格者： 工事担当者(AI・DD 総合種等)
電気工事士
防犯設備士
消防設備士 他多数(順不同)
加盟： 一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会 正会員
全国賃貸管理ビジネス協会 パートナー会員
本社： 〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町2丁目4-6 日宝本町ビル
札幌支店： 〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西1-1 マルイト札幌ビル8F
仙台支店： 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1 仙台ファーストタワー23F
東京支店： 〒104-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-7-1 CCICビル10F
広島支店： 〒732-0053 広島県広島市東区若草町12-1 アクティブインターシティ広島 オフィス棟10F
福岡支店： 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-6-1 九勸筑紫通ビル10F
沖縄支店： 〒902-0068 沖縄県那覇市字真嘉比1-29-16 ブランシユール真嘉比2F

<報道関係者からの問い合わせ先>

イーブロードコミュニケーションズ 広報事務局

TEL：03-5411-0066 FAX：03-3401-7788 E-mail：pr@netamoto.co.jp

担当：小林 (携帯：080-3498-2239)